

# NEWS RELEASE

2022年10月14日

会 社 名 株式会社ファンドクリエーショングループ  
代 表 者 名 代表取締役社長 田島 克洋  
(コード番号 3266)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 阪本 浩司  
( T E L . 03-5212-5212)

## 当社子会社によるトラック・リースバック事業開始のお知らせ オペレーティングリースによるリースバック事業を通じてトラック運送業界に貢献

この度、当社連結子会社である株式会社ファンドクリエーションは、営業用トラックについてのリースバック事業を開始いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 日本におけるトラック運送業界について

日本におけるトラック、鉄道、外航海運、航空、倉庫などを合わせた物流事業全体の市場規模は約29兆円ですが、トラック運送事業はその約7割となる19兆3,576億円を占めております。

(数値出所：公益社団法人全日本トラック協会)

消費者にとって最も身近な輸送サービスであるトラック運送は、インターネット通販やテレビショッピングの伸びにより拡大を続けており、特に近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って宅配需要の増加などもあり、今後も市場の拡大が続くことが見込まれております。

一方で、国内の貨物自動車事業者数を見た場合、2021年3月末現在で総数62,844者の内、保有車両数が10両以下の零細事業者が54.6%、保有車両数が11～200両の中小事業者が44.8%であり、零細・中小事業者の比率が99.4%と圧倒的な比率を占めております。また、資本金についても1億円未満の事業者比率が99%となっており、19兆円を超える大規模な市場を多数の零細・中小事業者が支える構造となっております。(数値出所：国土交通省自動車局貨物課)

このように市場の拡大が見込まれる中、トラック運送業界が今後も成長を続けるためには、ドライバー等の労働力の確保と並んで、経営基盤が脆弱な零細・中小事業者が圧倒的な比率を占める市場構造の下では、トラック等車両調達について何らかのソリューションの提供が必要であると考えられます。

ご注意：本文書は当社グループの事業についての発表文であり、投資勧誘等を目的としたものではありません。



## 2. 投資アセットとなるトラックについて

新事業の投資対象であるトラック等のマーケットについては、以下のような状況となっております。

### ① 車両数

2020年度に国内で登録されているトラック車両数の合計は約7322万両。このうち、トレーラーを含めた緑ナンバーの営業用トラックはおよそ149万両であり、全体に占める割合は19.3%となっております。（数値出所：公益社団法人全日本トラック協会）

### ② 平均使用年数

2021年の普通貨物車（大型トラック）の平均使用年数は17.99年となっております。年々長期化する傾向が続いております。（数値出所：一般社団法人自動車検査登録情報協会）

### ③ 資産価値

3か月毎の定期点検及び1年毎の車検が義務付けられているトラックは、定期的な整備を通じて上記②のように平均使用年数が長く見込まれることから、乗用車と比較して資産価値が担保しやすくなっております。

### ④ 中古市場

上記のようにトラックは価値が低下しにくく、中古車マーケットが確立しているため、流動性のある優良な資産となっております。

## 3. オペレーティングリースによるリースバック事業について

当社グループでは、これまでも国内での不動産、太陽光発電設備や国内外の金融商品を対象アセットとする多様なビジネスを展開してまいりました。このたび新ビジネスとして、当社の連結子会社である株式会社ファンドクリエーションが、トラックを新たな投資対象としたオペレーティングリースによるリースバック事業を開始することといたしました。

本事業では、大型貨物車両から中型・小型までの各種貨物車両を対象とし、株式会社ファンドクリエーションが運送会社から車両を購入し、各車両を運送会社にリースバックすることによりリース料収入を得る事業となります。上記に記載したように、トラックという投資アセットは資産価値が減じにくく、かつ、市場規模が大きく、中古市場に厚みがあり、換金性の高い魅力的な投資対象であると、当社グループでは考えております。

また、運送会社にとっても、オペレーティングリースによるリースバックを活用することにより、資産のオフバランス化を行うことができ、トラックの減価償却費を負担せず、リース料の支払いのみでトラックを使用することができることから、財務の健全化が進み事業拡大を図ることが出来るというメリットがあります。また、運送会社はリース契約終了時にトラックを買い戻すことを選べることから、リース契約終了時以降も、トラックを引き続き使用できることが可能となっております。当社グループでは、本事業を通じて提供するソリューションは、トラック運送業界のみならず、運送需要の拡大が続く社会全体にも貢献できるソリューションであり、事業であると考えております。



当社グループといたしましては、トラック運送業界の市場規模の大きさから、今後も本事業の拡大を図っていくことにより、同時に社会貢献にも尽力してまいりたいと考えております。

#### 4. 今後の業績に与える影響について

本件が、2022年11月期の連結業績予想および当面の当社の連結業績に与える影響は、軽微と考えております。また今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上